

ボランティア情報



福祉教育わたしの実践

福井県 永平寺町社会福祉協議会 地域福祉推進課
地域福祉コーディネーター

ながおか ちさ
長岡千紗さん



渡辺さん
(1期担当)



高嶋さん
(3期担当)

【 地域の明日につながる、子ども中心の福祉教育 】

永平寺町社協では、2019年度に、福井県社協の「こども福祉委員モデル事業」を受け、子どもたちの主体的な福祉活動を促すための取り組みを始めました。活動エリアを小学校区とし、町内の御陵小学校に企画を提案。地域住民と学校による推進委員会を設置し、学校の予定に配慮し丁寧な説明と議論を心がけて準備を進めました。

「総合的な学習の時間」を活用したプロジェクト名は「御陵さらさら探検隊」。「地域の宝(=きらきら)を探そう」との意味を含め、子どもたち自身が名づけました。

1期目の活動が終わり、関係各所の理解も深まった昨年、2期目をコロナ禍が襲います。学校は休校になり、子どもたちの意見を直接聞きながら取り組む

ことができなくなりました。やむなく担任の先生方を通して子どもたちの声を集め、学校再開後の6月から本格的な打ち合わせを行いました。子どもたちは、夏休み前の7月、探検隊任命状と活動ビブスを受け取り、秋から具体的な活動(=ミッション)を開始しました。ミッションは、「障がい者とのふれあい」「高齢者とのふれあい」「バリアフリー探検」と「振り返り(共有)」の4つです。障がい者とのふれあいでは、視覚障がい者を体育館に招き、アイマスクを着けての体験や交流を実施。高齢者とのふれあいでは、体育館で紙芝居や昔の遊びを通じた交流を行いました。振り返りでは、子どもたちがミッションを通して発見した「きらきら」を関係者に発表しました。

2期目を担当した長岡さんは、「高齢者と接した経験がないため怖いと感じていた子どもが『今度会ったらあいさつする』と言ってくれたり、参加に消極的だった障がい者の方が『ぜひ来年もやりたい』と言ってくれたりしました」と大きな手応えを感じたそうです。また、町内には大学が2つあり、年齢も国籍も多様な人々が暮らしていることから、福祉教育に取り組みやすい、資源の豊かな地域であることも改めて感じたそうです。「1期目の担当者から『単発の体験で終わらず、子どもが成長しても地域に愛着を持てるようにし、福祉の向上につなげたい』との熱い思いを引き継ぎました」と力を込める長岡さん。その精神は、3期目となる今年度にもきっと受け継がれるでしょう。

Contents

P.2 ▶ **特集** コロナ禍での災害ボランティアセンター運営

P.6 ▶ **社会課題に挑む** 被災地の隣町で、居酒屋を拠点に地域の被災者と障害者がともに働くことのできる場づくりをめざす

P.7 ▶ **必見! 仕掛け人! ノウハウを学ぼう!**

P.8 ▶ **インフォメーション** | **TOPICS**

コロナ禍での 災害ボランティアセンター運営 ～熊本県・福岡県の実践から～

「令和2年7月豪雨」は、コロナ禍での最初の大規模災害となりました。河川の決壊や氾濫により大きな被害を受けながらも、感染拡大防止の観点から、従来のようにボランティアの支援を受けることができない環境のなか、社協災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）ではさまざまな工夫がなされました。

本特集では、2021年3月に行った「コロナ禍における災害ボランティアセンター運営研修会」で報告された県社協、市町村社協が行った取り組みを紹介し、コロナ禍での災害 VC 運営の今後について考えます。

概要

令和2年7月豪雨の概要

令和2(2020)年7月3日から7月31日にかけて発生した集中豪雨により、福岡県、長崎県、熊本県、大分県で大規模な被害が発生しました。また、山形県、岐阜県、島根県、静岡県、山口県でも河川の氾濫などが発生し、9県98市町村に災害救助法が適用されました。

人的被害は166名(うち、死者・行方不明者86名)、住家被害は16,548棟を数えました(総務省消防庁:2021年2月26日現在)。



令和2年7月豪雨の被災地の様子
(福岡県久留米市内)

社協災害 VC の設置とボランティア活動

被害の大きかった全国の28市町村(山形県:7、岐阜県:1、島根県:1、福岡県:2、長崎県:1、熊本県:13、大分県:3)では、社協が災害VCを設置し被災者支援活動を行いました。コロナ禍でボランティアの募集が県内・市町村内と制限されるなかで、48,525名(2021年4月15日現在)のボランティアが被災地で支援活動を行いました。2021年5月24日現在も熊本県の3市村の社協が復興ボランティアセンターと名称を変えて活動を続けています。

■ 災害 VC の活動について

全社協では、発災前の昨年6月、流行が収まらないコロナ禍での災害発生に備えて「新型コロナウイルス感染が懸念される状況における災害ボランティアセンターの設置・運営等について～全社協VCの考え方～」(以下、全社協VCの考え方)を公表し、感染拡大防止に配慮した運営として事前登録制、ボランティアと被災者の健康チェック、マスク着用や手指消毒の徹底、ICTを活用した受付などの考え方を示しました。また、災害発生後の7月には「衛生に配慮した運営上の留意点」「活動にあたっての衛生配慮にかかわるガイドライン」により、詳しい留意点を示すなどの対応を行いました。

詳しくは全社協被災地支援・災害ボランティア情報のサイト(<https://saigaivc.com>)内の「災害VC運営者向け資料」をご確認ください。

ボランティアの募集

全社協VCの考え方では、コロナ禍で災害VCを設置するにあたり、①被災地域にウイルスを持ち込む、②被災地域からウイルスを持ち帰る、③被災者やボランティア同士の接触により感

染を広める、ことに配慮する必要があるとしていました。

また、ボランティアの募集にあたっては、本人の健康状態の告知、活動中のマスクの着用や活動後に発熱等が

あった場合の災害VCへの連絡など、参加の条件をあらかじめ周知・徹底するとともに、当日不特定多数が災害VCに訪れることがないように工夫することを提案していました。

ボランティアの募集範囲を限り 感染対策

■ 福岡県久留米市社協

市内の広域で床上浸水が発生したことから、多くのボランティアの支援が必要な状況にありました。そのため、募集範囲を県内に限るのか、近隣の県に広げるのかについても検討が行われましたが、全社協VCの考え方に「新型コロナウイルスの感染拡大につながる災害VCの設置・運営が可能か、行政と協議し判断する」との記載がされていたこと、これまでの災害VC運

営の経験等を踏まえ、行政と協議して募集は県内に限ることにしました。

■ 熊本県芦北町社協

行政との協議において、県内募集が妥当との考えが示されたことから、募集を県内としました。

■ 熊本県社協

県内12市町村に災害VCが設置され、被災状況の把握と災害VCに職員を派遣するなどの支援を行っていた熊本県社協には「なぜ、県外からの支援を拒むのか」との問い合わせが多数寄せら

れました。

県社協は、多くの市町村が被災しただけでなく、人口が少ない山間部の地域が被災したことから、九州内にボランティアを募集することも検討しました。しかし、県内の被災地域の社協では、高齢化率の高い被災地域で感染が拡大することで、医療機関が逼迫することへの懸念が示され、募集を県内に限ると判断しました。

県社協では、比較的被害の少なかった県内市町村からボランティア活動への参加が進むように調整を行いました。

災害VCの設置基準を決めておき迅速に設置

全社協VCの考え方では、コロナ禍における災害VCの設置について、「被災者ニーズに基づき、専門家等の意見を加え、行政と協議し判断する」「感染防止策を施しながら適切に運営するため、発災前に専門家等の意見を踏まえ市区町村行政と協議し必要事項を決定しておく」としていました。

また、緊急事態宣言解除後におけるボランティアの募集範囲の拡大は、政



平時からの連携や訓練が素早い設置につながった
(熊本県芦北町の災害VC)

府の基本的対処方針の考え方等のもと、被災地域の住民等の意見・意向等を踏まえ、行政(都道府県含む)と協議し判断するとしています。

事前の取り決めで素早く対応

■ 福岡県久留米市社協

過去の被災経験から、社協と行政の間で「床上浸水が目視で50件以上あれば災害VCを開設する」との取り決めをしていました。このため、雨がやんだ7月8日に職員が現地調査を実施し被災状況の確認を行い100件以上の被害があることを確認したため、翌9日には災害VCを開設しました。

また、全社協VCの考え方やJVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)が提案していたガイドラインを

参考に、コロナ禍における災害VC運営マニュアルを作成していたため、スムーズに準備が進み開設ができました。

■ 熊本県芦北町社協

芦北町社協は、隣接する水俣市・津奈木町社協と「災害時相互応援協定」を結び、平時から連絡会を開催していました。水俣市社協と協定を結んでいた鹿児島県の出水市社協も協働で加わり、2市2町社協による災害VC設置訓練も行い、社協間の良好なチームワークの構築ができていました。

この連携によるつながりをもとに、発災後7月6日に担当者が集まり、被災の状況の共有と災害VC設置を協議し、同日設置を決定しました。

感染拡大防止に配慮した運営

全社協VCの考え方では、コロナ禍での災害VC運営として、①ボランティアの事前登録制、②事前研修やオリエンテーションの工夫(説明書配付、動画視聴、Web掲載等)、③ボランティアやスタッフの連絡先の把握、④スタッフのマスク着用、手指消毒、検温・体調報告の徹底、⑤スタッフミーティングのオンライン化、などを提案していました。

基本的な感染対策を徹底

■ 熊本県社協

7月15日に、熊本県が作成した「被災地で活動する際の感染防止対策チェックリスト」を各災害VCに周知しました。このことはさらに住民にも伝わり、13市町村の災害VCでは、発熱や感染の疑いから災害VCで活動を断わ

るようなケースは出ませんでした。各災害VCの対応の成果と考えられます。

■ 熊本県荒尾市社協

災害VCを設置した体育館内は大型扇風機で常に換気し、ボランティアが使用した資材は返却後、必ず消毒を行いました。ボランティアの休憩室として大会議室を使用して大型扇風機を回すなど、感染を防ぐ工夫がされました。

助成金情報

ファイザー株式会社「心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援2021年度新規助成」(2021年6月14日～6月28日締切)

「心とからだのヘルスケア」の領域で活躍する市民団体や患者団体・障害者団体等による「健やかなコミュニティづくり」の試みを支援。
(詳細は「ファイザー株式会社」で検索)

受付前の確認で感染対策

■ 福岡県久留米市社協

ボランティアに対し、マスクの着用や手指消毒の徹底に加え、検温と体調のチェックも行いました。測定した体温を名札に記入することで、漏れを防ぐとともに、一緒に活動する人や活動

先の人も安心できるようにしました。

また、災害VCで使用する備品や活動に使用する資機材については、スタッフによる消毒を徹底しました。

■ 熊本県芦北町社協

ボランティアには予備のマスクを配付しました。



ボランティアの検温や体調チェックを徹底
(福岡県久留米市の災害 VC)

密をつくらないための工夫

「事前オリエンテーション」

■ 熊本県芦北町社協

災害VCで通常行われているオリエンテーションの代わりに、町社協ホームページで事前にボランティアの受付を行う際、「活動上の注意」を読んでもらうことにしました。これにより、オリエンテーションで災害VC内が密になる状態を回避しました。

■ 福岡県久留米市社協

当日のオリエンテーションは密になることが多いと考え、Facebookに活動上の注意事項の動画を掲載し、さらに、市社協ホームページにオリエンテーションの資料を掲載するなどの工夫を行いました。活動に来る人には、事前に動画や資料を確認してもらうよう周知し、当日のオリエンテーションでは追加事項のみを伝えることとしました。



Facebookでのオリエンテーションの様子
(福岡県久留米市社協)

「事前登録制」

■ 熊本県芦北町社協

活動者の募集をFAXと電話による事前登録としました。個人用と団体用の

登録用紙を別に作成し、記入した用紙をFAXで送ってもらいました。活動日を事前に登録してもらうこととしたため、災害VCから活動者に対し、活動日の連絡も省略できました。これにより、当日災害VCで申込書を書いてもらう時間をなくし、密を避けることができました。

しかし、最近は居住者の自宅にはFAXがないことが多く、その分、電話での登録が増えました。一時期は電話係を4人配置するなど、対応が大変になりました。また、インターネットで登録できなかったことは、若年層にとって不便だったと振り返っています。

■ 福岡県久留米市社協

ホームページ、Facebook、LINEを用いた活動者の事前登録を行いました。事前登録をした人には災害VCから連絡し、活動日程が調整ができれば参加いただくことにしました。

しかし、個人に連絡がつかないケースも多く、団体の活動が中心となりました。その理由は、登録に「Googleフォーム」を使用したため、連絡先となるメールアドレスの誤入力がチェックできなかったことがあげられました。この点は今後の課題だと感じています。

なお、事前登録がなく（未登録）当日災害VCに直接来た人には、感染対策を行って運営している事情を説明しその場で活動日を登録していただき、後日改めて活動に参加いただけるようにしました。

事前にインターネットで情報発信をしていましたが、やはり電話での問い合わせは多くありました。事前の広報

の手段が非常に重要だと感じました。

「受付の分散」と「事前のマッチング」

■ 福岡県久留米市社協

多くの人が集まり密になりやすい状況を避けるため、受付場所の分散と野外での受付に加え、受付時間を15分間隔としました。災害VCでは、受付やマッチング、送迎などが密集・密接になりやすい場のため、指定より早い時間に来た人のための待機場所を設け、そこで時間まで待ってもらいました。また、団体の受付は代表者1名が行うこととしました。

■ 熊本県芦北町社協

個人ボランティアと団体ボランティアで受付方法を変更しました。それぞれ前日に事前登録をしてもらい、当日は次のような流れとしました。

＜個人ボランティア＞

整理券を受け取る⇒指定時刻に受付⇒マッチング⇒グルーピング⇒資材の受け取り⇒活動へ

＜団体ボランティア＞

代表者のみ受付⇒グルーピング⇒資材の受け取り⇒活動へ

事前登録制により、あらかじめ参加人数を把握することができたため、前日に現地のニーズとマッチングしておきました。団体の場合は、1団体につき1ニーズをお願いすることとし、災害VCでも前日にすべてのマッチングを行っておきました。

これらにより、災害VC内に大勢の人が滞留することはありませんでした。

一方で、前日の準備に大変時間がかかりました。活動者が200人予定されているなか、180人分の活動しか予定がない場合などは、調整が大変でした。

また、県が作成したチェックリストを、当日活動者に記入してもらう必要があったため、一時的に災害VC内で混雑が生じた場面もありました。

「整理券による時間指定」

■ 熊本県芦北町社協

災害VC内に滞在する人数を制限するため、ボランティアが災害VCに来た際に、20分間隔でグループ分けをし、

指定時刻を記載した整理券を配布しました。早く着いたボランティアには駐車場の自家用車等で待機してもらい、指定時刻に再度災害VCに来ていただくこととしました。

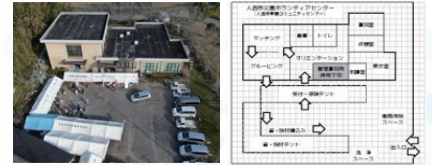
「人の流れを複雑化」

■ 熊本県人吉市社協

災害VC内でオリエンテーション、マッチング、グルーピングを行うにあたり、会場をそれぞれ2か所設け、複雑化しました。これにより、人の流れが分散し密集しにくい状態をつくれま



整理券を配布し20分間隔で受付を実施
(熊本県芦北町の災害VC)



人流を分散化し、密を避けた
(熊本県人吉市の災害VC)

ボランティアバスの運行と臨時サテライトの設置

■ 熊本県人吉市社協

熊本県と熊本市の協力で、7月から9月の3か月間、熊本市と人吉市の間でボランティアバスを運行しました。50人乗りの大型バスは、密を避けて定員20名とし、毎日2台で往復しました。現地では、被災市町村社協職員が1

台につき1名同乗し、バスのなかでグルーピングとマッチングを行いました。これにより、災害VCに立ち寄ることなく現場へ直行することができました。ただし、20人全員を同じ場所に振り分けるのは難しかったため、近場の2～3か所にニーズを用意しました。

また、臨時サテライトを3か所設置して密を避けるよう工夫するとともに、そのうち1か所のサテライトはショッピングセンターの駐車場に設けました。ショッピングセンターと事前の協定を結んでいませんでしたが、店長の厚意で設置させていただきました。

災害VC運営に関する課題

■ 全社協VC

感染症発生時の対応

感染拡大を防ぐために、ボランティアの募集範囲を限定することや感染症対策を徹底することに加え、感染が発生した場合の対応についてもあらかじめ検討しておくことが必要です。

を確保することから始め、庭や車庫などは後回しにする」などの優先順位をつけることも場合によっては必要になります。また、専門性等が必要な屋根の修理や床下の泥出しの活動は、災害VCでは対象としないなど、限られた状況で支援活動をどの範囲で実施するかについて、あらかじめガイドライン等を作成しておくことが求められます。

経過とともに、被災者から「感染予防も大切だが、目の前の生活の回復も重要」との声が上がるようになりました。

他にも、重機を扱ったり、屋根被害に対応したりする専門性や経験を必要とする支援活動については、対応できるNPO等が被災地に少ない、存在しないといったことがあり、支援活動が進まない状況が課題となりました。

ボランティア活動による支援の対象と活動範囲

コロナ禍でボランティアの募集範囲が限定される状況においては、支援活動の範囲や内容を決め、被災した人にも伝え、理解を得ながら進めることが必要となります。

「はじめに1人暮らしの高齢者や障害のある人、日常的に生活支援が必要な人などの支援を行う」「居住スペース

ボランティアの受け入れ範囲

コロナ禍では、感染拡大を防ぐ目的から、ボランティアの募集範囲が市町村内、県内に限定されました。そのため、災害支援を専門とするNPOでは、一定間隔の検温、行動履歴の記録、PCR検査の実施により支援に入る準備を行っていましたが、他県からの移動となるため、なかなか活動を行うことができませんでした。一方で時間の

また、災害VCの運営を支援する社協のブロック派遣(応援派遣)も困難になり、災害VCの設置が長期化するにしたい、被災地の社協職員の負担が増加しました。応援派遣は、感染拡大の防止とともに被災した人に「感染という災害」をもたらさないよう、十分に注意して行うことが重要です。感染症拡大を防ぎながら、応援派遣を求める場合のガイドラインなどを、あらかじめ被災地と応援者の間でどのような合意形成を行うか検討しておくことが必要です。

公開情報

赤い羽根「新型コロナウイルス感染下の福祉活動応援全国キャンペーン(第2弾!)いのちをつなぐ支援活動を応援!～支える人を支えよう～」

中央共同募金会では、「いのちをつなぐ支援活動を支える」ことをテーマに、コロナ禍の長期化とともに増加した生活困窮者への支援や、いのちに関わる課題に対する活動への支援となる寄付を受付中。(詳細は「中央共同募金会」で検索)

社会課題に挑む

本コーナーでは、社会変化がもたらす、さまざまな社会課題を解決するためにチャレンジするボランティア・NPO、社会福祉施設などの事例紹介を通して、ボランティアの可能性と社協ボランティアセンターの役割を考えます。

第2回

岡山県倉敷市 就労継続支援B型事業所「ひかり工房」

施設紹介

所在地：岡山県倉敷市
職員数：5名
設立：2019年12月

居酒屋を、昼間の時間帯に就労継続支援B型事業所として活用する。主に知的障害や発達障害のある人が、岡山県の特産であるジーンズ生地「井原デニム」を使ったマスクやバッグの手づくりなどに従事している。取材時の利用者は12名。

詳細は、ホームページをご覧ください。

▶ <https://hikari-kobo.jp/>



ひかり工房

代表

まつした みつあき
松下 光明さん(右)

まつした
松下 かよさん(左)

被災地の隣町で、居酒屋を拠点に地域の被災者と障害者がともに働くことのできる場づくりをめざす

岡山県倉敷市真備町の隣町、JR新倉敷駅前で居酒屋を営業し、ボランティア活動や社会福祉事業は未経験だった松下さん夫妻。しかし、平成30年7月豪雨の際、近隣に倉敷市災害ボランティアセンターが設置され、多くのボランティアとのつながりが芽生えたことをきっかけに、現在、居酒屋の店舗を活用して障害者の就労支援に取り組んでいます。

生業の場だった居酒屋の 駐車場を支援に駆けつけた ボランティアに開放

JR新倉敷駅前で25年続く「いざかや 楽らく」。同店を営む松下さん夫妻は、平成30年7月豪雨で倉敷市真備町が大きな被害を受けた際、支援に奔走しました。まずは、ボランティアが車中泊できるように、店の駐車場を開放したのをきっかけに、店内でつくるたい焼きを避難所に提供しました。さらに、浸水によりキッチンが使えないまま在宅避難をしている人たちに、毎日約100食の手づくり弁当を、1か月以上にわたり届けました。松下さん夫妻は「被災者が今、何を必要としているか」「自分たちにできることは何か」を素早くキャッチし行動することで、徐々に支援の輪を広げていきました。

それを可能にしたのはSNSでの情報収集と発信でした。店はいつしか、情報交換や相談の場として機能し始めました。被災者だけでなく、全国からのボランティアや社協職員など、さまざまな立場の人が集まるようになったのです。

人々が集う場づくりから、 被災地の困りごとを解決する 仕組みづくりへ

松下さん夫妻は「被災地でも大変だけれどもみなし仮設での生活も大変」と知り、「人が集まる場としてさらに店を活用したい」と考え、昼間の時間帯に店を開け、こども食堂「楽らく寄合所」を始めることにしました。約2年の間、月1回で開催し、利用者は延べ550人に上りました。

そして、この活動のなかで松下さん夫妻は「被災後の時間の経過とともに、被災者の皆さんの不安が“日々の暮らし”から“仕事やお金”へと変わっていったことに気づきました」と語ります。同時に、被災者であり、なおかつ働くことに



「ひかり工房」での作業の様子

ハンディキャップもある障害者がどう過ごしているのかも気がかりでした。

そこで、倉敷市社協に「被災した地域住民や障害者がともに働く環境をつくるにはどうしたらよいか」と相談し、市社協から市の福祉援護課を紹介され、松下さん夫妻は障害者総合支援法に基づく就労支援の仕組みを知りました。こうして被災者数人と立ち上げることを決めたのが「ひかり工房」です。こども食堂と同様、昼間の店舗を作業場として、約10人の利用者と直線縫いのみでつくることのできるデニムのトートバッグやコースターなどをつくり始めました。

地元の特長を活かしながら 新しい事業に次々と挑戦

デニムを生地に使用するのは、「デニムの聖地」と名高い岡山県らしさを表現できることに加え、豪雨で被災した同県井原市のメーカー「井原デニム」とつながりのある災害支援のボランティア仲間がいたためです。コロナ禍以降はデニムのマスクをつくると生産が追いつかないほどの注文が寄せられました。

松下光明さんは「特産品の井原デニムを活用することで、多くの皆さんに被災地復興への思いを感じてもらえたと思います」と語ります。

今後、「ひかり工房」では地域の特産品を使い、食品関連事業や町おこしにも取り組む予定です。松下かよさんは「小さい組織ならではのフットワークを活かし、どんどん新しいことに挑戦したいです」と語ってくれました。

全社協 地域福祉部「社協職員ハンドブック」改訂(2021年5月)

書籍紹介

社協の基本理念や事業・活動内容、社会人として求められるマナーや接遇の基本など、新人職員に必要な情報がまとめられている。ぜひ、最新の情報を踏まえ改訂した第9版の活用を。(詳細は「地域福祉部・ボランティア情報ネットワーク」で検索)

必見! 仕掛け人! ノウハウを学ぼう!

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。

第2回は、100万円という額の助成金を申請する際に、申請者が陥りがちな失敗パターンや、それに対するアドバイスの方法、さらには重視すべきポイントなどについて、群馬県共同募金会の星野久子さんにお話しいただきました。

100万円の助成申請にチャレンジ! できるかな? ちょっと心配…

の巻



群馬県共同募金会
ほしの ひさこ
星野 久子さん

相談者: 若者の相談支援・居場所づくりを行う団体

相談内容: 団体としてステップアップするために助成金を獲得したい!

1 「活動」が「事業」に 変わるとき

この団体は活動を始めて3年、若者の相談支援ボランティアをしているうちに、彼らの居場所が必要と感じて交流の場を作り、就労体験先を開拓し…。無我夢中で活動をするうちに相談支援力は格段にアップし、活動範囲も広がってきました。かつて支援を受けた若者がボランティアとして参加してくれる好循環もでき、活動も次のステージに進む段階です。

団体が「次のステージ」を意識し始める時期にこそ、効果的に助成金を活用したいものです。助成制度を紹介するときには、団体にとってよいタイミングかどうか、団体の発展について一緒に考えられたいいな、と思います。

この団体の場合、「次のステージ」に進むために、「活動全般」という捉え方から、「いくつかの事業に分けて運営する」とのプロジェクト管理の視点に切り替えていけるかがポイントです。事業ごとに助成を受けるチャンスが広がり、助成側も「団体助成」より「事業助成」の方が成果が見えやすいメリットがあります。

しかし、助成金獲得に熱心になりすぎて、事業分けが助成金主導にならないよう注意が必要です。助成申請を急ぎ、活動費の中からその助成の対象となりそうな経費のみをピックアップして「事業に仕立てる」ことを、しかも助成申請ごとに乱

打している、助成申請にチャレンジすればするほど事業分けに苦慮し、団体の発展が阻害されてしまいます。

この団体には、「相談アウトリーチ事業」「居場所交流事業」「就労体験事業」と区分し、それぞれに必要な資源（人・モノ・カネ・つながり）の過不足について整理するよう促しました。

2 その人件費は本当に必要?

次のステージに進むために助成金を活用する際、注意したいのが人件費です。手弁当で始めたボランティア活動がしばらく続き、活動の成果が見えてくると、「活動を支えてくれるボランティアに、少額でもお金を払いたい」と思うようになります。以前に比べて人件費を認める助成金も増えているので、これらの経費を申請書に盛り込む団体も多いです。でも、この理由では助成できません。

ボランティアの働きを一般的な事業と比較し、「本来は有償であるべき」と評価するだけで支払うと、かえってボランティアのやりがいやを削ぐことがあります。大切なのは、働きの対価よりも、ボランティア各々の参加理由の尊重です。あるNPOでは、配食事業の担い手に無償・有償ボランティアと有給スタッフとが混在しながらも円滑に運営しています。業務内容で棲み分けるのではなく、自身の参加理由を確認できる研修を組んだり、

互いの立場を理解し合える交流会を企画しています。ボランティアを「本来は有償であるべきなのにお金を払えない人」とはしない、NPOならではの取り組みです。少なくとも助成金で賄う人件費は、全体をマネジメントしながら人材を活かすためのお金であってほしいです。

3 100万円というお金の魔性

「プロジェクト管理」と「人を活かす人件費」を踏まえず作成された申請書は、助成の上限額100万円に合わせるかのように経費を盛れるだけ盛り、助成金が終わった後の事業継続への配慮がないなど、違和感があります。結果的に事業の対象者やボランティア、スタッフ等への配慮に欠けた申請に見えてしまうわけですが、それは団体側に悪意があるわけではなく、100万円というお金の魔性だと思います。一瞬夢を抱かせてしまうお金の魔力をコントロールできないと、今までの活動で大切に育んできた人材を、助成金を得ることで失ってしまう、そんな本末転倒な事例が実はいくつもあるのです。

与えられるお金を何に使うかという“おこづかい思考”か、お金を使い何を生み出すかという“成長・育成思考”か、申請書のお金の使い道一つひとつに表れます。ステップアップをめざすなら後者で。お金の魔力に惑わされず、団体の資源を活かす使い方を心がけましょう。

「月刊福祉」2021年6月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

書籍紹介

特集は、「ヤングケアラーを知る」。ケアそのものの負担や孤立・孤独など、ヤングケアラーの現状と課題を明らかにし、福祉関係者に求められる視点や取り組むべき支援について提起する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

インフォメーション

イベント紹介

今秋、ボランティア・市民活動を進める皆さんを対象に 2つのフォーラムを開催!

「広がれボランティアの輪」連絡会議（ボランティア・市民活動を進める54団体で構成）、および地域住民の参画により在宅福祉サービスを進める「住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会」は、今秋、ボランティア・市民活動関係者を対象に、全国各地の実践交流・情報交換を目的としたフォーラムの開催を予定しています。ぜひご参加ください。

なお、コロナ禍の状況を踏まえての開催となるため、詳細・参加申込は各主催団体のホームページで9月頃をめどにご案内します。



◀左のQRコードを携帯電話で読み込んでいただくとアンケート回答記入フォームが開きます。今月の紙面の感想やお勧めの実践などご紹介ください。

ボランティア全国フォーラム2021

10月30日(土)・31日(日) (予定)

「広がれボランティアの輪」連絡会議

全国各地でボランティア・市民活動を進める推進者、ボランティアリーダー、ボランティア活動者の皆さんなどを対象に、全体会（講演など）および分科会で実践交流を行う予定です。



■ 詳細は で検索

支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム

10月20日(水) 住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会

住民参加型在宅福祉サービスを実践する全国の団体の緩やかなネットワークとして、他の団体と協働し、「食に関する支援（配食、こども食堂など）」「移動支援（買い物、送迎など）」「在宅福祉サービス（介護保険事業を含む）」の実践交流を行う予定です。

■ 詳細は で検索

TOPICS

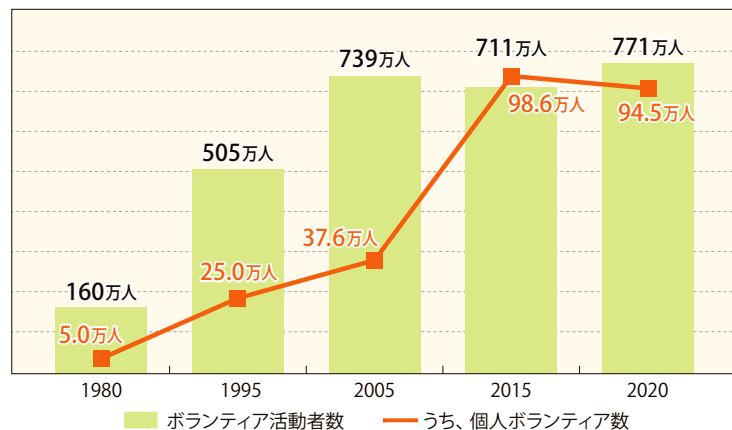
社協が把握する2020年のボランティア活動者数は771万人 ～「ボランティア活動者数調査」から～ (全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター)

全社協 全国ボランティア・市民活動センターが実施している「ボランティア活動者数調査」の2020年の調査結果がまとまりました。全国の都道府県・指定都市、市区町村社協が把握するボランティア数は2020年4月1日現在で7,716,684人となりました。

この調査は1980年からほぼ毎年行っているものです。「社協が把握する」との条件のもとですが、全国のボランティア活動者数を把握する唯一の調査となっています。

詳細は以下のホームページをご覧ください。

ボランティア活動者数の推移



▶ 「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」 <https://www.zcwvc.net/volunteer-data/>

(「トップページ」→「ボランティア・市民活動とは」→「ボランティア・市民活動の歩み」)

▶ 「全社協 被災地支援・災害ボランティア情報」 <https://www.saigaivc.com/earthquake/311/>

(「トップページ」→「東日本大震災10年」)

次号の特集は(予定)

「地域住民 × 社協・VC で切り拓く移動販売

～その時、コーディネーターが動いた～

日常の買い物が困難な人々を支えるため、地域住民やボランティア、社協・ボランティアセンターが協働して進める移動販売の実践を通じて、その仕組みづくり、連携・協働までの道のり、課題解決方法を紹介します。